

令和元年6月17日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03510

研究課題名(和文) 崩壊国家生成をめぐる国際関係の展開：北東アフリカを事例として

研究課題名(英文) Collapsed States and International Relations: The Case of Northeastern Africa

研究代表者

遠藤 貢 (ENDO, MITSUGI)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：70251311

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、これまで申請者が実施してきた「崩壊国家」と国際秩序に関する諸問題を、北東アフリカ地域(「アフリカの角」)における新たな現象を取り込む形でさらに深化・発展させることを目的とした。崩壊国家ソマリアを機能させる国内外の様々な複雑な作用を包括的に解き明かす作業に加え、隣国との関係においても新たな展開を見せている国際関係を組み込みながら、実証的に研究を行った。

その際に、崩壊国家の生成を含む、不安定性を大きな特徴としているこの地域について「植民地化されなかった」アフリカと評価する視座を参照しながら、エチオピアや新たに影響力を持ち始めた中東諸国との関係からこの地域の分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまで研究の中心に位置づけていた崩壊国家ソマリアを、改めてこの地域の歴史的視点を含めた国際関係の文脈に位置づける形で、その動態を再検討したことである。理論的含意は必ずしも導出できる形にはなっていないが、北東アフリカ、あるいはアフリカの角地域という視座から、ソマリアの動態の研究を深めた点は重要な成果と考えることが出来る。

さらに本研究の実施期間に現れ始めた、アラビア半島との関係や中東諸国の関与など、さらにこの地域の動態を複雑化する動向にも分析を加えたことにより、この地域に関する視座を社会に、また政策に関わる点で提供できた意義を認めることが出来る。

研究成果の概要(英文)： This research project aims to develop the issue of collapsed states and international order by focusing the region of Northeastern Africa or Horn of Africa, which has been politically changing in drastic manner. I have researched Somalia, which is the typical case of collapsed state but has been working in the context of complex dynamism in the region, from a variety of perspectives.

One of the perspectives which I referred to was the simplified one described as constituting "non-colonial Africa", as contrasted with the states of the rest of the continent south of the Sahara. This is the regional characteristics of the survival at the core of the region of the Ethiopian empire. This is a very unique perspective to analyze political and international dynamics of the region. In addition, I have paid attention to the new regional dynamism influenced by middle east countries.

研究分野：国際政治

キーワード：崩壊国家 ソマリア 北東アフリカ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 21世紀の世界には、20年以上にわたり一定領域の統治を実現する組織としての「政府」を持たないままで存続を続ける「国家」としての「崩壊国家」が出現しているという状況がみられる。その代表例はソマリアである。こうした問題は、現代国際関係が、理念型として想定されている主権国家（国民国家）から構成されるという理解では不十分であり、多様な政体から構成されていることを改めて確認する必要があると示されている。こうした問題関心は、国際関係理論において、例えば T・リッセらが「国内的主権」の実現の度合いを広く設定することで、ソマリアのような極端な事例以外にも極めて限定的にしか国内統治を実現できていない国家におけるガバナンスを扱う際に「限定的国家性 (limited statehood)」という概念を設定した検討を加えていることとも親和性があるものと考えられた。

(2) 本成果報告者が、当初の段階までにソマリアを中心として検討していた「崩壊国家」と国際秩序（国際安全保障）に関する諸問題を、北東アフリカという地域に位置づけ直す形で、より地域国際関係を含む視座から、検討を加える必要があるテーマと位置づけられた。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、それまでの成果を踏まえるとともに、より具体的にはソマリアだけではなく隣国ケニア、エチオピアなどとの関係（本研究では北東アフリカ地域、あるいはアフリカの角）においても新たな展開を見せている崩壊国家の提起する新しい課題を、実証的に検討するとともに、国際関係理論との架橋をさらに進めることに加え、近年注目されている「地政学」的な見地から、この地域の国際関係を再考することを目指したものであった。

(2) 2016年以降に（国内的正統性実現のための）予定されていた「選挙」に向けた準備状況や、近年現在の国際支援で重視されている、地域ごとの自治を提供できるクラン小国家（clan-statelet）を構築するというアプローチの成否などについて検討するとともに、こうした動きを北東アフリカという地域文脈に位置づけながら、考察を行うことを目的としていた。

3. 研究の方法

(1) 本研究においては、本研究が主に対象とするソマリアやケニア、エチオピアなどの北東アフリカ地域に関する文献調査に加え、「崩壊国家」という概念に限らず、「崩壊」や「破綻」を経験した国家における「国家建設」に関する批判的視座を取り込んだ最新の文献調査を行う。また、ソマリアを中心とした地域に関する国連など国際機関やシンクタンクの最新の報告書を丹念に検討する形で研究を進めた。また、「選挙」を実施する過程で、紅海の対岸であるアラビア半島情勢の影響が見られるよう担ったことから、さらに広域的な視点で、ソマリアの諸問題を検討する作業を進めた。

(2) ソマリアは渡航禁止対象国であることから、知己の多い英国のディアスポラへの聞き取りなどの作業を当初は予定していたが、先方との日程調整がつかないなどの事情も発生したことから、海外での調査が予定通り実施できなかった。しかし、様々な先行研究、関係する国際機関などの刊行する報告書や、インターネット上の情報分析を実施する形で、本研究に必要な資料等を入手し調査研究活動を継続的に実施した。

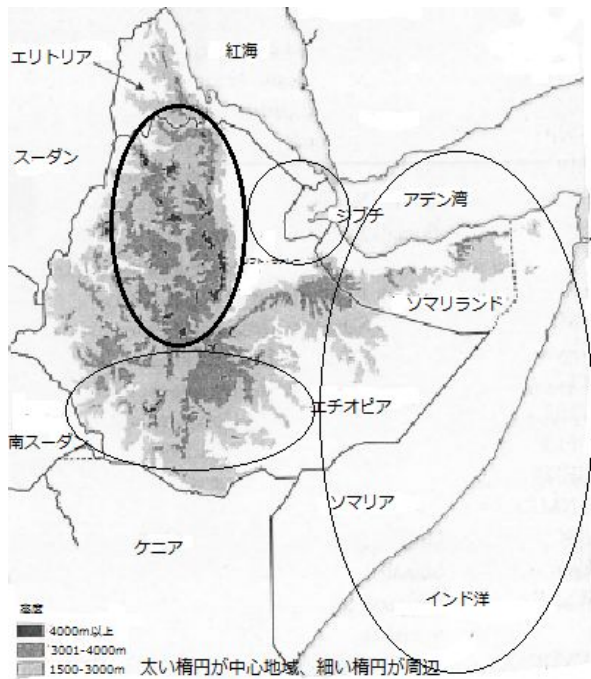
4. 研究成果

(1) 1991年以降中央政府が樹立されてこなかったソマリアにおいて2012年ようやく国連などの外部機関が関与する形での連邦政府が樹立された。その後、この連邦制を「実質化」

するための作業が進められた。本研究では、ソマリアにおける連邦制採用の背景とその形成過程を詳細に検討するとともに、2016年から2017年にかけて実施された連邦制の下での大統領「選挙」とその結果、ならびに2107年11月実施のソマリランド大統領選挙結果について整理し、その一部を日本アフリカ学会の研究大会において発表した。ここで興味深いのは、申請時にはクラン小国家（clan-statelet）として記述していた「地域別国家」が、「連邦構成州」（Federal Member States: FMS）として、ソマリア国内に形成される過程が展開していったことである。さらに、2016年に実施される予定であった「選挙」も予定通りには実施されなかったほか、非常に複雑な「選挙手続」に基づいたものであることである。さらに、この選挙は、最終的には2017年2月8日に実施され、当初予想されていなかった候補が当選したことをめぐる新たな課題が現れることになった。それが、新たな「地政学」的展開ともいえる紅海を挟んだアラビア半島情勢など、より広域な地域国際関係の展開である。

(2) アフリカの角地域は、歴史的には様々な外部からの関与にさらされる中で、極めて不安定な政治の軌跡を描いてきた点に特徴がある。植民地期にはイギリスやイタリアの関与があり、冷戦期にもアフリカ域内においては当初はアメリカの影響を受けながら、1970年代になるとソ連の影響が強く見られ、ソマリアとエチオピアに社会主義政権が樹立された。冷戦後も、1991年にソマリアの中央政府が崩壊して以降は、国連平和維持活動（人道的干渉）とその失敗が強く認識される地域となった。また、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ以降は、ソマリアのような崩壊国家が、「テロリスト」を涵養する地域の一つとして強い警戒を持って「対テロ戦争」の最前線とも認識されるようにもなった。さらに、2008年頃から急速にその発生件数が増えることになったいわゆるソマリア沖海賊への国際的な対応が図られ、重要な国際的な航路（シーレーン）の安全を確保するという観点から、この地域における日本を含む先進国の基地建設を含む取り組みがおこなわれてきた。加えそして、ジブチにおける中国の軍事基地建設にもみられるように、「インド太平洋」地域をめぐる権益が大きな影響を及ぼす地域という形で再構築され始めているという点も指摘できる。

(3) そこで、改めてアフリカの角と呼ばれる地域に関する検討を加えその特色を明らかにする作業を行った。この地域に関しては、「植民地化されなかった」アフリカと評価する視座が先行研究において示されている。ここで念頭に置かれているのは、現在人口が1億人を超えていると推計されているエチオピアである。歴史的にも、今日的にも「アフリカの角」地域における「覇権国」として位置づけられるとともに、東にリフト・ヴァレーが位置する高地（概ねエリトリアの首都アスマラの北部から、エチオピアの首都アジスアベバに至る歴史的には「アビシニア」として知られる地域）は「高地の（「アフリカの角」における中心地域）」として位置づけられる。ここには民族的にはアムハラやティグレが含まれる。その上で、「低地の周辺」として紅海の沿岸地域、ソマリア、エチオピア南東部からケニア北部に連なる地域を位置づけ、この地域はケニア北部からスーダンにつながる多くの民族が居住している地域としている。また、「周辺」としては「高地の周辺」として、特に民族的にはオロモを中心に、エチオピアの南部諸民族州に属する民族が含まれる地域として位置づけることが可能である。「アフリカの角」における類型化は、この地域に民族関係をめぐり、極めて特徴的で階層的な権力関係を規定してきた側面を示すものであり、その階層化にかかわる政治的なダイナミズムが展開してきている地域としてとらえることがこの地域を地政学的な観点から捉え直す起点になることを示唆すると考えられるものである。以下の図が、上記のアフリカの角地域のイメージ図である。



(4) 上記のアフリカの角地域の地政学的特性に着目する形で、中東の国際関係、さらにはグローバルな文脈における地政学的な位置づけの変化が明確に顕在化している地域としての「アフリカの角」についてその歴史的背景と、今日的展開を検討してきた。国際的な海上交通の要衝であるだけでなく、紅海を挟んで、近年対岸のアラビア半島情勢とも深く関わる形で、「アフリカの角」地域の政治力学が胎動を始めている現象を検討し、論文としてまとめたが、刊行が遅れており、2019年度中に刊行される見通しである（遠藤貢ほか『新しい地政学』東洋経済新報社、2019）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計1件）

遠藤貢「アフリカ開発と日本外交」『外交』Vol.47、査読なし、2018年、112～117ページ

〔学会発表〕（計2件）

Mitsugi ENDO “R2P and Protection of Civilians in African Context,” 招待講演 人間の安全保障学会（JAHS）（2017年11月4日 立命館大学）

遠藤貢「ソマリア：連邦制への現状と課題」日本アフリカ学会研究大会報告（2017年5月21日 信州大学教育学部）

〔図書〕（計6件）

遠藤貢ほか『21世紀 大転換期の国際社会：今何が起きているのか』（法律文化社）2019、190ページ

遠藤貢ほか『アフリカ安全保障論入門』（晃洋書房）2019、315ページ

遠藤貢ほか『世界地誌シリーズ アフリカ』（朝倉書店）2017、163ページ

遠藤貢ほか『東大塾 社会人のための現代アフリカ講義』（東京大学出版会）2017、284ページ

Mitsugi ENDO ほか U.S.-JAPAN APPROACHES TO DEMOCRACY PROMOTION, Washington, DC :

遠藤貢ほか『選挙ガバナンスの実態（世界編）』ミネルヴァ書房、2017、316ページ

6 . 研究組織

- (1)研究分担者 なし
- (2)研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。